

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 白川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.01	100.00	2,627

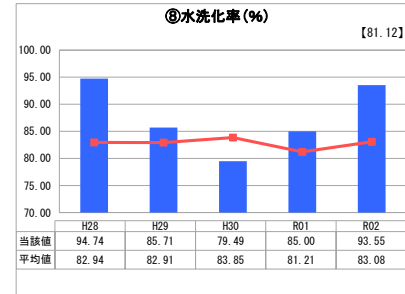
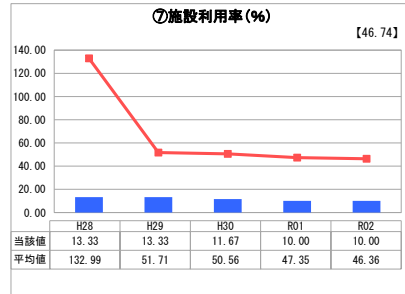
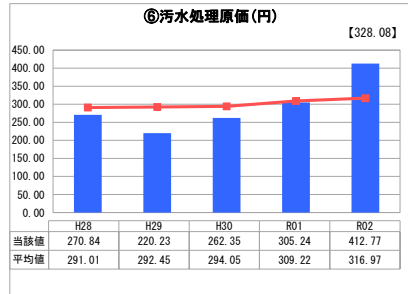
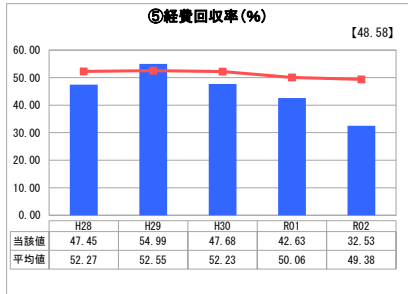
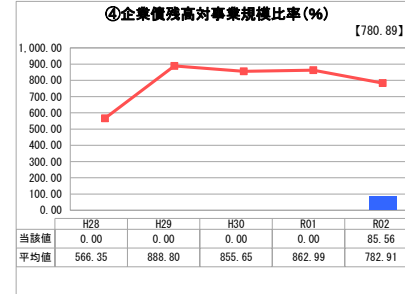
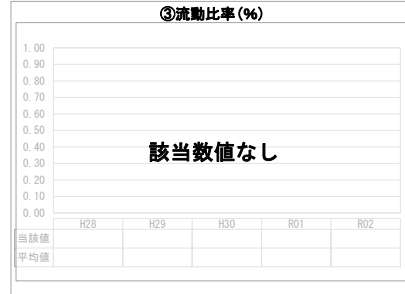
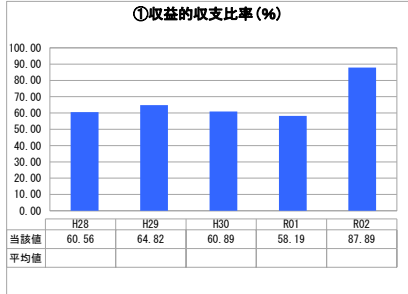
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,572	356.64	4.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31	0.01	3,100.00

**グラフ凡例**

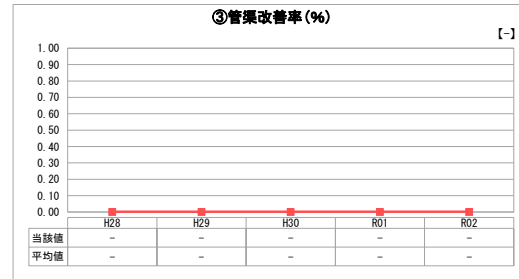
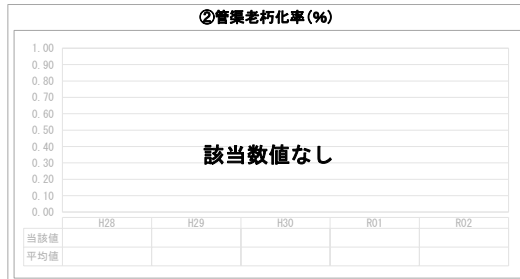
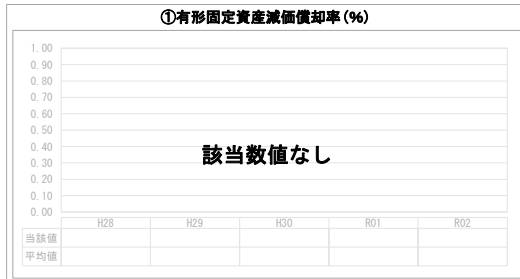
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

処理区域内の人口の減少により料金収入が減少したが、修繕費用等が昨年度より減少したため、収益的収支比率や経費回収率が増加したと考えられる。起債残高は減少してきているが償還金の財源は一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠施設については耐用年数まで相当の期間があるため、更新計画については未定である。電気機械設備についても耐用年数には達しておらず、また現在のところ施設に不具合も発生していないため更新計画については未定である。

### 全体総括

今後も人口減少が考えられるので料金改定を検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。